

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
外郭団体に係るガバナンス・経営力向上支援等業務	2022. 4. 1	有限責任監査法人 トーマツ 大阪事務所	10,450,000	令和2年度に公募型プロポーザルによる選定で当該事業者を選定し、契約を行ったが、外郭団体共通の内部通報制度を運用するにあたり、通報窓口となる事業者が短期間で交代することは、経験の蓄積、事案の継続性、通報窓口の信頼性確保等の観点から好ましくなく、一定期間は同一の事業者を通報窓口として契約することが適当であるため、令和4年度についても、引き続き同一の相手方と契約を締結する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局企画調整課 (TEL: 322-5058)
婦人大学	2022. 4. 1	一般社団法人神戸市 婦人団体協議会	27,221,960	神戸婦人大学は、女性が自らの生き方を発見し、卒業後に社会活動や地域活動に参加参画するための基礎的な力を身につけることを目指している。このため、3年制の系統だった学習体系を組み、1年生、2年生では、社会貢献・地域活動の実践事例やこれに役立つスキル等について基礎から応用と一環した学習を進める必要がある。さらに2年生の後半からはグループ研究を開始し、卒業後の活動につながる研究テーマを決め、3年生では、このグループごとに調査、研究を行い、卒業論文をまとめている。神戸婦人大学では、このように系統的、継続的な学習を行っており、同一の委託先が継続して、学習を支えていく必要がある。また神戸婦人大学の特色ある学習方法を支えているのが、助手制度で、1、2年生のころから学生生活をサポートし、学生との信頼関係を築くとともに、3年生の論文政策では、生活や地域に根ざした研究テーマに沿った講師、実習を助言し、指導を行っている。さらに、卒業後の社会活動、地域活動の橋渡し役も担っており、こうした人材をグループごとに配置する必要がある。 神戸市婦人団体協議会は、社会教育事業の実績、経験を持つ公共的団体であり、昭和52年度の開校当初から受託し、約6500名の学習をサポートしており、卒業性の中には地域活動で活躍している人も多く、運営実績、ノウハウを有している。 また社会活動や地域活動など多方面にわたり経験を積み、助手として助言や指導ができる多数の人財を有している。以上のことから当該業務を実施できるのは、上記団体の他にはない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局男女共同参画センター (TEL: 361-6978)
神戸市市内データ連携基盤運用保守業務及び機能追加業務	2022. 4. 1	バニヤン・パートナーズ株式会社	22,202,400	委託先は、市内データ連携基盤にかかるAWS・Tableu Serverの構築および運用を委託している事業者であり、設定内容等について熟知している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局政策課 (TEL: 078-322-5162)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
庁内データ連携基盤にかかる副本データ追加業務	44652	株式会社日立製作所	5,415,960	共通基盤システムの構築、保守・管理業者であり、共通基盤システム内のデータを扱う必要がある、今後の運用管理・保守を共通基盤システムと一体で行う必要があることから、当該企業でしか実現できない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局政策課 (TEL: 078-322-5162)
神戸市データ基盤サイト運用保守業務	44652	SBテクノロジー株式会社	2,379,300	委託先は、データ基盤サイト構築委託業者であり、設定内容等について熟知している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局政策課 (TEL: 078-322-5162)
神戸市データ基盤サイトサーバー移設及び保守運用業務	2022.4.1	インフォ・ラウンジ株式会社	4,730,000	データ基盤サイトで使用されているサーバが廃止され、現行事業者が撤退する予定であり、委託先は、現行のデータ基盤サイト構築業者の再委託事業者として、CMSやGISと連携する神戸市独自の仕組みの構築などを行い、設定内容等について熟知しており、現委託先から事業を引き継いで継続できる唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局政策課 (TEL: 078-322-5162)
神戸市男女共同参画センター「女性のための相談室」電話面談・面接相談等業務	2022.4.1	公益財団法人関西カウンセリングセンター	5,358,700	電話相談・面接相談のいずれもに関して、女性特有の心理状況や女性問題に関する深い見識と豊かな経験を持つ心理カウンセラーを、必要とされる人員について確実に派遣できる団体等が他に存在しない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局男女共同参画センター (TEL: 361-6978)
令和4年度神戸市営地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域プロモーション業務	2022.4.1	一般社団法人DOR	2,500,000	本業務は、平成29年度に開設した神戸市営地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域のWEBサイト「シタマチコウベ」を情報発信基盤として、地域のブランディング及び更なるプロモーションの充実を図り、夜間・昼間・交流人口の増加につなげることを目的としている。地域のブランディング、プロモーションの充実を図るためには、地域の特性や新たな動きを捉えながら、地元事業者や地域団体などの地域の方々と連携しながら実施していくことが大前提である。 契約予定の相手先は、当地域に拠点を置く地元事業者であり、当地域において様々なプロジェクトに携わっており、本業務を実施するに際して連携が必要な「地域住民」、「地元事業者」、「地域団体」、「アーティスト・クリエイター」とのネットワークをすでに構築していることから、本件で求める業務内容を達成することのできる唯一の業者と認められる。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局未来都市推進課 (TEL: 322-5245)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
ふるさと納税寄附受付サイト「ふるさとチョイス」の利用及び寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	株式会社トラストバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し5.0% (消費税別) ・ 決済手数料として寄附金額に対し3.0~3.5% (消費税別) 	株式会社トラストバンクが運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ふるさとチョイス」は、本市のふるさと納税寄附受入額が最も大きい大手ポータルサイトであり、ふるさと納税寄附金の更なる受入拡大に必要不可欠である。「ふるさとチョイス」の継続利用にあたっては、当サイトの運営会社である株式会社トラストバンクとの契約が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
インターネットを使ったクレジットカード決済による寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	GMOペイメントゲートウェイ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し1.01~1.015% (消費税込) 	株式会社トラストバンクが運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ふるさとチョイス」の利用にあたっては、同社指定のクレジットカード決済サービスへの申込が必須であり、当該サービスを提供するGMOペイメントゲートウェイ株式会社と契約する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」の利用及び寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	楽天グループ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し5.1% (消費税別) ・ 決済手数料として寄附金額に対し2.7% (消費税別) ・ 返礼品の調達費用 (実費) 	楽天グループ株式会社が運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「楽天ふるさと納税」は、本市のふるさと納税寄附受入額に占める割合が非常に大きく、ふるさと納税寄附金の更なる受入拡大に必要不可欠なポータルサイトである。「楽天ふるさと納税」の継続利用にあたっては、当サイトの運営会社である楽天グループ株式会社との契約が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
ふるさと納税寄附受付サイト「ふるなび」の利用及び寄附金の収納代行業務	2022. 4. 1	株式会社アイモバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し10~15% (消費税別) ・ 返礼品の調達費用 (実費) 	株式会社アイモバイルが運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ふるなび」は、本市のふるさと納税寄附受入額に占める割合が非常に大きく、ふるさと納税寄附金の更なる受入拡大に必要不可欠なポータルサイトである。「ふるなび」の継続利用にあたっては、当サイトの運営会社である株式会社アイモバイルとの契約が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
ふるさと納税寄附受付サイト「ANAのふるさと納税」の利用を通じたプロモーション支援業務	2022. 4. 1	全日空商事株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し8.0% (消費税別) ・ 返礼品の調達費用 (実費) 	全日空商事株式会社が運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ANAのふるさと納税」は、600を超える自治体が参画しており、当サイトを通じた本市のふるさと納税寄附受入額は年々増えている。したがって、ふるさと納税寄附金の更なる受入拡大に必要不可欠なポータルサイトであり、「ANAのふるさと納税」の継続利用にあたっては、当サイトの運営会社である全日空商事株式会社との契約が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
ふるさと納税寄附受付サイト「ふるさとパレット」の利用及び寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	東急株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し7.0% (消費税別) ・ TOKYU POINTでの決済手数料として寄附金額に対し1.0% (消費税別) 	東急株式会社が運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ふるさとパレット」は、本市で利用している既存の寄附者管理システムと直接連携できるサイトであり、当サイト会員は東京・神奈川の東急電鉄沿線の在住者が多いため、首都圏エリアの寄附者層拡大が期待できる。「ふるさとパレット」の継続利用にあたっては、当サイトの運営会社である東急株式会社との契約が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
インターネットを使ったクレジットカード決済による寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	株式会社DGフィナンシャルテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し1.0% (消費税別) ・ 月次基本料1,500円/月 (消費税別) 	株式会社アイモバイルが運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ふるなび」の利用にあたっては、同社指定のクレジットカード決済サービスへの申込が必須であり、当該サービスを提供する株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと契約する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
インターネットを使ったクレジットカード決済による寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	株式会社DGフィナンシャルテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し1.0% (消費税別) ・ 月次基本料1,500円/月 (消費税別) 	全日空商事株式会社が運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ANAのふるさと納税」の利用にあたっては、同社指定のクレジットカード決済サービスへの申込が必須であり、当該サービスを提供する株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと契約する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
インターネットを使ったクレジットカード決済による寄附金の指定納付受託者業務	2022. 4. 1	株式会社DGフィナンシャルテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し1.0% (消費税別) 	東急株式会社が運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「ふるさとパレット」の利用にあたっては、同社指定のクレジットカード決済サービスへの申込が必須であり、当該サービスを提供する株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと契約する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
「神戸地域おこし隊に係る運営業務」委託契約	2022. 4. 1	(株)ナチュラリズム	2, 000, 000	当該契約候補先は、令和元年度に公募して決定された「神戸版地域おこし協力隊に係る運営業務」の受託者であり、令和元年度より隊員の募集及び採用を行い、隊員を雇用している。また、これまで問題なく隊員の活動支援、地域の関係者との調整を行ってきている。 現在、契約候補先は、現隊員及び地域の関係者との双方と、信頼関係を築くことができしており、令和4年度においても両者との関係性の維持・発展が各隊員の活動にとって必要不可欠である。また、各隊員の活動内容を深く理解しているため、各隊員にとっての最適な支援が可能である。 以上のことから、本業務の趣旨及び関係各所との関係性を踏まえ、契約候補先が合理的かつ円滑に事業を遂行できる唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (Tel: 322-5029)
「神戸地域おこし隊に係る運営業務」委託契約	2022. 4. 1	(株)北神地域振興	3, 099, 934	当該契約候補先は、令和元年度に公募して決定された「神戸版地域おこし協力隊に係る運営業務」の受託者であり、令和元年度より隊員の募集及び採用を行い、隊員を雇用している。また、これまで問題なく隊員の活動支援、地域の関係者との調整を行ってきている。 現在、契約候補先は、現隊員及び地域の関係者との双方と、信頼関係を築くことができしており、令和4年度においても両者との関係性の維持・発展が各隊員の活動にとって必要不可欠である。また、各隊員の活動内容を深く理解しているため、各隊員にとっての最適な支援が可能である。 以上のことから、本業務の趣旨及び関係各所との関係性を踏まえ、契約候補先が合理的かつ円滑に事業を遂行できる唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (Tel: 322-5029)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
「神戸地域おこし隊に係る運営業務」委託契約	2022. 4. 1	(有)Lusie	3, 670, 800	<p>当該契約候補先は、令和元年度に公募して決定された「神戸版地域おこし協力隊に係る運営業務」の受託者であり、令和元年度より隊員の募集及び採用を行い、隊員を雇用している。また、これまで問題なく隊員の活動支援、地域の関係者との調整を行ってきた。</p> <p>現在、契約候補先は、現隊員及び地域の関係者との双方と、信頼関係を築くことができ、令和4年度においても両者との関係性の維持・発展が各隊員の活動にとって必要不可欠である。また、各隊員の活動内容を深く理解しているため、各隊員にとっての最適な支援が可能である。</p> <p>以上のことから、本業務の趣旨及び関係各所との関係性を踏まえ、契約候補先が合理的かつ円滑に事業を遂行できる唯一の団体であるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-5029)
「神戸地域おこし隊に係る運営業務」委託契約	2022. 4. 1	(株)くさかんむり	4, 000, 000	<p>当該契約候補先は、令和2年度に公募して決定された「神戸版地域おこし協力隊に係る運営業務」の受託者であり、令和2年度より隊員の募集及び採用を行い、隊員を雇用している。また、これまで問題なく隊員の活動支援、地域の関係者との調整を行ってきた。</p> <p>現在、契約候補先は、現隊員及び地域の関係者との双方と、信頼関係を築くことができ、令和4年度においても両者との関係性の維持・発展が各隊員の活動にとって必要不可欠である。また、各隊員の活動内容を深く理解しているため、各隊員にとっての最適な支援が可能である。</p> <p>以上のことから、本業務の趣旨及び関係各所との関係性を踏まえ、契約候補先が合理的かつ円滑に事業を遂行できる唯一の団体であるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-5029)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
「神戸地域おこし隊に係る運営業務」委託契約	2022. 4. 1	一般財団法人神戸農政公社	8,000,000	<p>「神戸地域おこし隊」事業は、隊員の活動を通じて「農村・里山の活性化」や「地域の課題解決」を目指すものである。これまでの3年間の実績や課題を踏まえ、地域おこし隊の活動をさらに発展させていきたいと考えている。そのためには、隊員が幅広い知見を習得でき、将来の可能性を広げ、神戸市内での定着につなげられるよう、隊員の意志や自主性を尊重しながら、多様な活動に挑戦できる環境を提供することが重要であり、受託先には、隊員活動をサポートする体制や里山活性化に関する豊富なノウハウ、地域とのネットワーク、農業等に関する資産を有していることが必要である。</p> <p>契約候補先は、①令和3年度より「『神戸 里山・農村地域活性化ビジョン』の推進の加速化総合運営業務」を神戸市（経済観光局）より受託し、ビジョンに定めた「農地保全活用事業、空家保全活用事業、里山資源保全活用事業、人材育成マッチング事業」を実施しており、市に代わって神戸の里山・農村活性化事業を総合的、かつ網羅的に運営する事務局を担っていることから、「神戸地域おこし隊」の事業趣旨と合致している。また、②市の出向職員が本業務を担当しているため、市が直接事業を実施していた当時からの実績も継続されており信頼できる。さらに、③短期的な隊員活動の場として、地元の里づくり協議会等の団体や、既存事業者、JAなどに協力してもらうための信頼関係も既に構築できており、かつ、隊員が希望する様々な拠点や活動への参加を可能とする唯一の団体である。</p> <p>以上のことから、当該契約候補先は、本業務の趣旨を踏まえ、合理的かつ円滑に事業を遂行できる唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-5029)
神戸市コミュニティ相談センター運営業務に係る委託契約	2022. 4. 1	神戸市自治会連絡協議会・特定非営利法人コミュニティ・サポートセンター神戸共同事業体	4,217,452	<p>当該業務を遂行するためには、地域コミュニティ運営に関する専門的な情報、知識、技術が必要である。神戸市自治会連絡協議会は、各区自治連絡協議会の相互の連携を深め、親睦を図るとともに、市内の住民自治の振興に資することを目的として結成された団体であり、自治会活動の経験や知識のある優れた人材を有し、市内自治会の全市レベルの連合組織として、個々の地域特性について熟知し、的確な助言ができる唯一の団体である。あわせて、共同事業者である認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸は、市内の団体と広く連携しており、多様な団体等とのマッチング等、効果的な支援が期待されるとともに、これまでも地域コミュニティ基礎講座の実施や「マチカツ」の運営、相談業務支援など自治会に対する支援の実績も豊富であり、地域の課題解決に向けさらなる質の向上をはかることが可能である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6492)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
eラーニング研修管理業務	2022. 4. 1	パーソルワークスデザイン株式会社	1, 828, 200	本業務委託は、事務処理用PCを用いた全職員を対象としたe-ラーニング研修の実施、受講者（職員）サポート業務であり、受講者らのPC操作方法等多岐にわたる問い合わせにも対応する必要がある。 当該業者は、本市のPCヘルプデスクの受託業者であり、本市の事務処理用PC利用環境を熟知している唯一の業者である。そのため、受講者のサポートにあたっては、e-ラーニング操作方法に加え、事務処理用PCの操作方法やトラブル対応等一体的に受講者をサポートすることが可能である。また、本業務を当該業者へ委託することで新たなノウハウを蓄積し、PCヘルプデスク業務のサービス改善に寄与することも可能となる。これらの理由から、当該業者が最も効率的にe-ラーニング研修を実施することが可能な唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 ICT総合戦略担当 (TEL: 322-5042)
神戸市共通基盤・統合宛名システム運用・保守に係る委託契約	2022. 4. 1	(株)日立製作所 神戸支店	66, 326, 700	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、システム開発、改造を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識が必須であり、選定事業者はこれらを有する唯一の事業者であるため。 (地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手段の特例を定める政令11条第1項第1号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 PC・基盤システム担当 (TEL: 322 - 6969)
文書管理・電子決裁システム運用保守業務	2022. 4. 1	日本電気株式会社	24, 163, 920	当該業者は、本市の文書管理・電子決裁システムの構築業者であり、同システムの著作権等を有するとともに、設定内容等を熟知している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 内部事務システム担当 (TEL: 322-5076)
リモートアクセスシステム (CACHATTO) 運用保守業務委託	2022. 4. 1	(株) 日立システムズ 関西支社	3, 015, 000	本業務については、リモートアクセスシステム (CACHATTO) を構築した既存のサーバにおける運用保守が必要であり、構築事業者以外が運用を行うと、瑕疵担保責任の範囲が不明確となるため、特命随意契約とする。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 ICT業務改革担当 (TEL: 322-6248)
RPAサーバの運用保守業務委託	2022. 4. 1	(株) 日立システムズ 関西支社	21, 615, 000	本委託契約は、当市で運用中のRPAサーバ (基幹系、情報系) における運用保守業務であり、構築事業者以外が運用保守を行うと、瑕疵担保責任の範囲が不明確となるため、特命随意契約とする。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 ICT業務改革担当 (TEL: 322-6248)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
LGWAN-ASPサービスに係る業務委託	2022. 4. 1	(株)両備システムズ	22, 050, 600	kintoneを庁内ネットワーク (LGWAN接続系) で使用可能にするサービスは株式会社両備システムズが提供するR-Cloud Proxy for kintone以外に存在しないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 ICT業務改革担当 (TEL: 322-6248)
欧州オフィスWOKobeでの企業誘致等業務	2022. 4. 1	Tiger International Trading GmbH	10, 804, 000	本業務はドイツを中心とする欧州企業の神戸への誘致活動等を行うものである。海外からの企業誘致には現地での継続的な誘致活動が不可欠であり、本市の外国・外資系企業誘致業務を十分に理解し、本市とも密接に連携しながら、現地企業と面談を重ね誘致を働きかける必要がある。 契約の相手方は、令和2年度に実施した神戸市・欧州セールスエージェント業務を企画提案方式による公募・審査を経て受託し、令和2年5月1日より実施してきた。同業務において、本市と協議を重ね、企業誘致のための欧州オフィスWOKobeを開設するとともに、誘致活動に必要な政府機関、自治体、企業団体、大学等とネットワークを構築し、欧州企業と継続的に対話していることから、令和3年度は当該事業者を相手方とした随意契約により事業を実施している。 当該事業者は構築した現地ネットワークを活用し、自主企画ウェビナーの開催やネットワーク機関との共催イベントに登壇するなど、情報発信に努めている。こうした活動を通じ、将来的に対日直接投資を検討している誘致候補企業にコンタクトし、神戸への誘致に向けたアプローチに継続的に取り組んでいる。これまでの取り組みを欧州からの企業誘致という成果につなげるためには、当該事業者が構築した現地ネットワークを活用するとともに、各企業と築いた関係性を維持・発展させていく必要がある。このため、これまで各企業、団体等と関係を構築してきた当該事業者を随意契約の相手方とし、引き続き業務を委託する必要がある。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 医療・新産業本部 新産業部企業立地課 (Tel: 322-6216)
コロナで雇止めになった方及び、就職氷河期世代を対象としたSNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	2022. 4. 1	株式会社Compass	44, 000, 000	令和2年度に委託先候補がSNSのチャットボットシステムおよびAIマッチングシステムを構築、令和3年度にはSNSチャットボットシステムのUI/UXの改修を行っており、既存の情報処理システム等を設計又は製作した者以外の者に施行させた場合、瑕疵担保責任の範囲が不明確となる等、密接不可分な関係にある改良・保守の契約であるため、継続的に当事業の目的を達成することができる事業者は同社において他にない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 医療・新産業本部 新産業部新産業課 (Tel: 322-0420)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
神戸医療機器開発センター(技術支援スペース)運営業務	2022. 4. 1	(株)アイビーテック	29, 000, 000	当業務は動物を用いた実験、研究、開発等の実施を提供・サポートすることを主に目指す業務である。当契約の相手先は、当施設及び類似施設での運営実績・経験、高度な専門性や既存の利用者との信頼関係等を有しており、合理的かつ円滑に事業を遂行できる唯一の団体である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 医療・新産業本部 医療産業都市部調査課 (TEL: 322-6374)
神戸市男女共同参画センター「あすてっぷ coworking」運営・女性活躍促進業務	2022. 4. 4	株式会社ICB	2, 587, 200	当該業務においては、女性の就労・再就職、働く女性のスキルアップに関する専門知識や様々な情報、関係団体等との人的ネットワークが必要である。 令和3年度にプロポーザルで業者選定したが、提案があったのは、株式会社ICBの1社のみであった。同社はキャリア相談をオンライン・対面を組み合わせたしながら、安定的に実施したほか、coworking利用者交流イベントや各種セミナーを開催し、参加者の満足度も高い。また、同社のスタッフは複数のcoworkingスペースの運営に参画しており、SNSを使った情報発信やコミュニティマネジメントにも長けている。 女性の就労支援やcoworking運営に精通していること、前回のプロポーザルの提案者が1社であったこと、coworkingオープンから半年間で運営スタッフと利用者との顔が見える関係が構築でき、利用者からの信頼を得ていることから、令和3年度と同じ事業者と随意契約を行う。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局男女共同参画センター (TEL: 361-6978)
住基ネットシステムにおける戸籍附票システム連携機能の運用・保守業務に係る委託契約	2022. 5. 17	(株)日立製作所神戸支店	2, 178, 000	住基ネットシステムはサービス提供業務を株式会社日立製作所神戸支店が競争入札により落札しており、本システムの運用業務を正確かつ円滑に遂行するためには、本業務の業務分析・構築等により蓄積した知識が必須であり、選定事業者はこの知識を有する唯一の事業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 PC・基盤システム担当 (TEL: 322 - 6969)
クレジットカード決済による寄附金の指定納付受託者業務	2022. 6. 1	ソニーペイメントサービス株式会社	・寄附金額に対し1.35%(消費税込)	株式会社ジーエーピーが運営する「G-Callふるさと納税」が提供する、カタログサービスおよびふるさと納税寄附受付ポータルサイトの利用にあたっては、同社指定のクレジットカード決済サービスへの申込が必須であり、当該サービスを提供するソニーペイメントサービス株式会社と契約する必要があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
市民との意見交換会運営支援業務	2022. 6. 22	株式会社 環境緑地設計研究所	5, 115, 000	<p>本業務は、全10回開催する意見交換会の運営支援を行うものであり、その目的の達成のためには、公平性・中立性の観点から全体を通して一貫性を持った司会進行を行う必要がある。その上で、各回定員を概ね100名としていることから、多数のスタッフを安定的に確保するとともに、参加者から多様な意見・提案を引き出し、円滑な議論をコーディネートするための高いファシリテーション能力が求められる。この度の契約に際し、市内外の複数（8社）の事業者者に打診を行ったが、本業務で求める短期集中開催での意見交換会運営における一貫した人員確保を行える事業者が1社（環境緑地設計研究所）のみであった。</p> <p>環境緑地設計研究所には過去に数百人規模のワークショップの運営を経験した職員が在籍しており、まちづくりに関する自治体と地域住民とのワークショップ等を多数開催してきた実績があることから、本業務の遂行に必要なノウハウ・実績についても申し分なく、現時点において、本業務の遂行に必要な高いファシリテーション能力を有するスタッフを確実に確保できる事業者は他にないことから、随意契約により委託を行う。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局未来都市推進課 (Tel:322-5245)
ふるさと納税カタログサービス及び寄附受付サイト「G-Callふるさと納税」の利用を通じたプロモーション支援業務	2022. 7. 1	株式会社ジーエーピー	・ 寄附金額に対し10% (消費税別)	<p>株式会社ジーエーピーが運営する「G-Callふるさと納税」は、ふるさと納税寄附受付ポータルサイトとしてのサービスに加え、同社が有する約18万人の顧客や提携するカード会社の会員へ、同社が制作するカタログを直接送付できるサービスを提供している。同サービスは他のふるさと納税サイトには無い特有のものであり、導入により本市の寄附受入額の拡大が見込まれる。「G-Callふるさと納税」の導入にあたっては、当サイトの運営会社である株式会社ジーエーピーと契約が必須であるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局参画推進課 (Tel: 322-6967)
UNITYを活用した地域課題解決・地域交流事業の実施に係る業務委託	2022. 7. 19	神戸研究学園都市大学交流推進協議会	5, 000, 000	<p>本業務は、UNITYの管理・運営のみならず、加盟大学・学生とのネットワークや既存事業のノウハウ等を活用する必要がある。契約相手方は、神戸研究学園都市にある5大学・1高専が加盟する大学交流・連携のための施設・組織を運営し、本事業に必要なネットワークやノウハウを有しており、当業務を実現できる唯一の事業者であるため当該事業者を選定する必要があるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局企画調整課 (Tel: 322-6394)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
デザイン・クリエイティブセンター神戸の地下水対策工事検討及び地下残置物整理業務	2022. 7. 21	株式会社 佐藤総合計画 関西オフィス	3, 223, 000	地下に海水がたまっており早急に対策を検討する必要がある中で、平成22年度の建物取得当時の構造や地下活用の検討内容と比較しながら、当該業務を経済的かつ効率的に進めることができるのは、平成22年度当時の整備工事設計業務を請け負った選定事業者のみである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6570)
神戸市地域サービス情報システムのWeb口座振替受付サービス業務	2022. 7. 22	ヤマトシステム開発株式会社	4, 499, 000 (単価契約、令和4年8月1日～令和10年9月30日の予定額)	本業務は、一般競争入札(総合評価落札方式)による(次期あじさいネット構築)事業者が提案するシステムの追加業務であり、指定事業者以外の者から調達したならば、同システムに関係する事務事業の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局 デジタル戦略部 内部事務システム担当 (TEL: 322-5076)
神戸市スコットランド・サマープログラム実施用務	2022. 8. 30	Univation Ltd	23, 503 GBP (4, 077, 300円)	本業務は、H30年6月に神戸市の訪問団がスコットランド北部のアバディーン市を訪問し、同市に所在するロバート・ゴードン大学(以下、RGUという)の学長と神戸市久元市長との間で、将来を担う人材が学ぶ機会の創出に連携して取り組んでいくことを確認する「意思確認書」を交わしたことに基づくものである。 H30年9月に初めて北海周辺地域の海洋に関する知識や最先端の海洋産業関連技術に触れる「スコットランド・サマープログラム」をRGUにおいて実施、平成31年度以降も同様の形で実施している。令和4年度も本業務を実施するにあたり、現時点では同大学においてのみ実施可能であり、Univation Ltdは本プログラムにおいてRGUの指定事業者であり、実施可能な唯一の事業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局政策課 (TEL: 322-5301)

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
公募用地に係る不動産評価等業務	2022. 9. 20	一般財団法人日本不動産研究所	8, 116, 700	<p>本業務は公募予定地の評価額の把握と公募要項第の作成支援等を委託するものである。</p> <p>当該土地の評価にあたっては更地価格の評価だけでなく、本件土地上に存在するスタジアムの解体費用の精査を行う必要があることから、通常の不動産鑑定業務に求められる地域精通性に加え、専門的知識や類似した業務の経験が求められる。</p> <p>本業務で実施する不動産鑑定評価と公募要項第の作成支援等業務は、公募要項第作成時に整理する公募条件を前提として不動産鑑定評価を行いつつ、不動産鑑定評価に係る知見に基づき公募条件を検討する必要があることから一体不可分であり、円滑な業務の履行にあたっては、同一の業者が業務を行う必要がある。</p> <p>この度の契約に際し、市内に本店又は支店を有する不動産鑑定業者のうち、令和2年度の不動産売買における鑑定実績及び国や地方公共団体等からの依頼実績の多い複数の業者にスタジアム解体費用の精査の可否、公募要項第の作成支援業務の可否について確認したところ、どちらも対応可能との回答があったのは一般財団法人日本不動産研究所のみであった。</p> <p>また、一般財団法人日本不動産研究所は令和2年度中の不動産鑑定評価実績が最も多いことに加え、公募対象地の近隣の地価公示地の評価を行った不動産鑑定士が在籍しており周辺地域の事情に精通していること、公共団体向けの支援業務を行う専門部署を有し、他都市における大学誘致の支援業務を行った経験を有すること、全国に50の拠点があり、全国の情報を収集できることから、本件で求める業務内容を達成することのできる唯一の業者と認められる。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局未来都市推進課 (TEL:322-5245)
インターネットを使ったクレジットカード決済による寄附金の指定納付受託者業務	2022. 9. 26	GMOペイメントゲートウェイ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金額に対し0.97～1.02% (消費税込) ・ 初期導入費用 5,000円 ・ 月次システム利用料 1,000円/月 (消費税別) 	<p>株式会社一休が運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「一休.com」の利用にあたっては、同社指定のクレジットカード決済サービスへの申込が必須であり、当該サービスを提供するGMOペイメントゲートウェイ株式会社と契約する必要があるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)</p>	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)

委託契約における特命随意契約の結果について
 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
ふるさと納税寄附受付サイト「さとふる」の利用、寄附受付情報管理、返礼品調達、および寄附金の収納事務代行業務	2022. 9. 26	株式会社さとふる	・ 寄附金額に対し12% (消費税別)	株式会社さとふるが運営するふるさと納税寄附受付ポータルサイト「さとふる」は、登録自治体数が1,000を超える業界大手ポータルサイトであり、寄附者の認知率や利用率も非常に高いため、導入により本市の寄附受入額の拡大が見込まれる。「さとふる」の導入にあたっては、当サイトの運営会社である株式会社さとふるとの契約が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局参画推進課 (TEL: 322-6967)
あじさいネットの口座振替処理業務	2022. 10. 1	三井住友銀行	4,783,680 (単価契約、令和4年10月1日～令和10年9月30日の予定額)	本業務を遂行するためには、特定の設備、技術若しくは技術を有する者又は特定の販売業者と契約しなければ、契約の目的を達成できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局デジタル戦略部内部事務システム担当 (TEL: 322-5076)
あじさいネットの口座振替処理業務	2022. 10. 1	みなと銀行	1,584,000 (単価契約、令和4年10月1日～令和10年9月30日の予定額)	本業務を遂行するためには、特定の設備、技術若しくは技術を有する者又は特定の販売業者と契約しなければ、契約の目的を達成できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企画調整局デジタル戦略部内部事務システム担当 (TEL: 322-5076)